

平成31年7月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成30年12月12日

上場会社名 株式会社ファーマフーズ 上場取引所 東
 コード番号 2929 URL http://www.pharmafoods.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 金 武祐
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理部部長 (氏名) 青笹 正義 TEL 075-394-8600
 四半期報告書提出予定日 平成30年12月13日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年7月期第1四半期の連結業績（平成30年8月1日～平成30年10月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年7月期第1四半期	2,575	59.6	△391	—	△362	—	△382	—
30年7月期第1四半期	1,613	83.6	△483	—	△455	—	△459	—

(注) 包括利益 31年7月期第1四半期 △377百万円 (—%) 30年7月期第1四半期 △455百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年7月期第1四半期	△13.16	—
30年7月期第1四半期	△15.82	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
31年7月期第1四半期	8,603	3,532	40.7
30年7月期	6,327	3,910	61.5

(参考) 自己資本 31年7月期第1四半期 3,505百万円 30年7月期 3,888百万円

(注) 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前連結会計年度に係る連結財政状態については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値となっております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年7月期	—	—	—	—	—
31年7月期	—	—	—	—	—
31年7月期（予想）	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 平成31年7月期の連結業績予想（平成30年8月1日～平成31年7月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	5,100	38.9	△970	—	△930	—	△935	—	—
通期	10,100	27.2	390	31.8	430	19.8	320	2.2	11.02

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社 （社名）－、除外 一社 （社名）－

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	31年7月期1Q	29,034,200株	30年7月期	29,034,200株
② 期末自己株式数	31年7月期1Q	一株	30年7月期	一株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	31年7月期1Q	29,034,200株	30年7月期1Q	29,034,200株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、上記の予想の前提条件その他に関する事項については、【添付資料】3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社グループは「医薬」(Pharmaceuticals)と「食」(Foods)の融合「ファーマフーズ(Pharma Foods)」を実現するため、「Bio Business Triangle」をコンセプトに、「機能性素材(Bio seeds)」「バイオメディカル(Bio medical)」「通信販売(Bio value)」の3事業を主要事業としております。

当第1四半期連結累計期間では、「バイオメディカル事業」において、田辺三菱製薬株式会社と自己免疫疾患治療をめざした抗体医薬に関する共同研究契約を締結いたしました。本契約は、当社が創出した自己免疫疾患の創薬ターゲット分子に対する抗体を、両社の技術で改良し、新たな抗体医薬品の創製を目指すものです。本共同研究契約により、当社は田辺三菱製薬株式会社から、契約一時金及び研究マイルストーンとして最大2億5千万円を受領します。

本共同研究から開発段階にステージが進展した場合、別途、独占的ライセンス契約を締結し、契約一時金、開発段階に応じたマイルストーン及び販売額に応じた一定のロイヤリティを得ます。これにより、創薬事業での将来にわたる収益獲得の可能性が飛躍的に高まっております。本契約の締結を受け、「創薬研究所」(平成31年8月竣工予定)の建設準備を行っており、医薬品開発の本格展開を進めております。

また、当社の収益基盤であり成長を牽引している「機能素材事業」「通信販売事業」とも好調に推移しております。

その結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は、2,575百万円(前年同期1,613百万円、前年同期比59.6%増)となり、大幅な増収となりました。

利益面では、通信販売事業において戦略的な先行投資を行い、広告宣伝費1,734百万円(前年同期1,209百万円)を計上した結果、営業損失は391百万円(前年同期は483百万円の損失)となりました。「バイオメディカル事業」の契約一時金による増益に加え、「機能素材事業」「通信販売事業」での収益化が進展し、前期比で収益が大きく改善しております。

また、経常損失は362百万円(前年同期は455百万円の損失)、親会社株主に帰属する四半期純損失は382百万円(前年同期は459百万円の損失)となりました。

各四半期別の業績推移は以下のとおりです。

	前期				当期
	前第1四半期 連結会計期間	前第2四半期 連結会計期間	前第3四半期 連結会計期間	前第4四半期 連結会計期間	当第1四半期 連結会計期間
売上高(百万円)	1,613	2,060	2,244	2,024	2,575
営業損益(百万円)	△483	△379	623	535	△391
経常損益(百万円)	△455	△377	637	554	△362

セグメント別の経営成績は、次のとおりであります。

なお、当第1四半期連結累計期間より、報告セグメントごとの業績を適切に反映させるため、全社費用の配分方法等を変更しております。このため、以下の前年同四半期比較については、前年同四半期の数値を変更後の配分方法等により組み替えた数値で比較しております。

<バイオメディカル事業>

「バイオメディカル事業」では、前述の通り、自己免疫疾患治療をめざした抗体医薬に関する共同研究を開始しております。本共同研究を重点プロジェクトと位置付け、開発段階への早期進展を目指し推進してまいります。

「悪性腫瘍プロジェクト(標的分子:FSTL1)」において、国立がん研究センターとの共同研究を行っております。同センターが大量に保有する各種ヒト悪性腫瘍組織について、FSTL1の発現解析を順次行うなど、共同研究を推進しつつ、製薬企業との提携交渉を継続してまいります。

「骨形成プロジェクト」では、卵黄由来の骨形成ペプチド「リプロタイト」が国立研究開発法人日本医療研究開発機構(AMED)の「平成30年度 難治性疾患実用化研究事業」として、東京大学との共同研究事業として選定されております。骨形成不全症の治療薬の候補として、「リプロタイト」の作用機序の解明と、動物モデルでの薬効評価を行いつつ、製薬企業との提携交渉を行ってまいります。

また、バイオメディカル事業では、創薬事業のほか、外部企業からの分析・効能評価試験を受託するLSI(Life Science Information)事業等に取り組んでおります。

これらの結果、バイオメディカル事業の当第1四半期連結累計期間の売上高は139百万円（前期比5,889.1%増）、セグメント利益44百万円（前期は20百万円の損失）となりました。

<機能性素材事業>

「機能性素材事業」は、主力商品の売上が国内、海外ともに順調に推移したことを受け、大幅な増収、増益を達成しております。

国内事業においては、リラックス成分である「GABA（ギャバ）」を採用した機能性表示食品の販売の増加により、売上が堅調に推移しております。平成27年4月から開始された機能性表示食品制度の届出件数は、平成30年10月末時点で1,600件を超え、着実に認知度が広がっております。その中で「GABA」の届出件数は191件であり、全品目中で第2位の採用実績を誇ります。引き続き多くの食品・飲料メーカーから引き合いを受けており、今後も一層の伸長が見込まれます。

骨形成成分である「ボーンペップ」は、ロート製薬株式会社及びオハヨー乳業株式会社より、それぞれ「セノビック」ブランドの粉末飲料、ヨーグルトとして展開されているほか、その他国内メーカーへの販売も進み、売上が拡大しています。特にロート製薬株式会社では、「セノビック」の累計販売数が1,000万個を突破していることに加え、ドラッグストア等における店頭販売も開始され、販売実績を伸ばしております。

卵黄由来の育毛成分である「HGP（Hair Growth Peptide）」は、流通・健康食品メーカー等で採用が進展しております。従来にはない経口摂取による育毛素材として関心を集めており、今後も一層の拡大に努めてまいります。

更に海外事業について、当期非常に好調に推移いたしました。「GABA」は、北米及び中国とも引き続き順調に進展しております。

このほか、「ボーンペップ」は中国市場で大手メーカーへの採用が進展し、大幅に売上を伸ばしました。また酵母由来の美白素材「セレブロン」が、サプリメント原料、化粧品原料として広がりを見せ、アジア市場を中心に大きく伸びを見せております。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の機能性素材事業の売上高は、501百万円（前期比59.5%増）、セグメント利益は239百万円（前期比102.3%増）となり、大幅な増収増益を達成しました。

<通信販売事業>

「通信販売事業」では、当社の独自素材を配合したサプリメント（「タマゴ基地」ブランド）及び化粧品（「SOGNANDO」（ソニヤンド）ブランド等）を、当社及び子会社の株式会社フューチャーラボにおいて販売しております。

サプリメントの分野では、膝関節用サプリメント「タマゴサミン」を中心に注力し、テレビやラジオ等で積極的に広告宣伝を行っております。テレビ広告では、これまでのBS局、CS局及び地方局での放送に加え、新たに主要放送局にも展開を広げており、今後も放送枠の拡大を進めてまいります。

また、クロスセルにも取り組んでおり、「タマゴサミン」の関連商品として、膝サポーター「ひざ衛門」を組み合わせて販売することで、顧客単価向上及び顧客獲得コストの低減が進展しております。

化粧品の分野では、活性卵殻膜を配合した美肌クリーム「珠肌のうみつ」「珠肌ランシエル」等の販売拡大に注力しました。また、QVCやショップチャンネル等のTVショッピング専門チャンネルでの化粧品販売も積極的に展開しました。

新規顧客獲得における広告宣伝費の費用対効果管理の徹底及び定期購入コースの継続期間向上の施策強化により、当第1四半期末時点の定期顧客件数は134,827件（前年同期89,257件）と、大幅に増加しております。

今後も効率を重視した積極的な広告投資、コールセンター機能の拡充、CRM（Customer Relationship Management）の強化等の諸施策を推進してまいります。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の通信販売事業の売上高は、1,934百万円（前期比49.1%増）と大幅な増収となりました。将来を見据えた積極的な投資による広告宣伝費1,734百万円（前期は1,209百万円）を計上した結果、セグメント損失577百万円（前期は488百万円の損失）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ2,276百万円増加し、8,603百万円となりました。これは主に、現金及び預金の増加1,937百万円によるものです。

負債は、前連結会計年度末に比べ2,653百万円増加し、5,071百万円となりました。これは主に、未払金の増加1,118百万円及び長期借入金金の増加916百万円等によるものです。

純資産は、前連結会計年度末に比べ377百万円減少し、3,532百万円となりました。これは主に、利益剰余金の減少382百万円によるものです。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態の状況については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値で前連結会計年度との比較・分析を行っております。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成31年7月期の連結業績予想につきましては、平成30年9月12日に発表しました業績予想値から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年7月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,934,348	4,872,046
受取手形及び売掛金	880,086	1,055,109
商品及び製品	595,828	711,422
仕掛品	4,694	3,653
原材料及び貯蔵品	38,169	51,402
その他	203,567	231,595
貸倒引当金	-	△1,536
流動資産合計	4,656,694	6,923,693
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	260,342	258,113
機械装置及び運搬具(純額)	7,869	7,150
工具、器具及び備品(純額)	38,039	42,071
土地	387,863	387,863
リース資産(純額)	17,281	17,619
建設仮勘定	22,924	29,313
有形固定資産合計	734,321	742,131
無形固定資産		
のれん	228,566	219,214
その他	40,622	40,329
無形固定資産合計	269,188	259,544
投資その他の資産		
投資有価証券	138,992	150,743
関係会社長期貸付金	99,772	94,328
その他	503,672	508,405
貸倒引当金	△74,843	△74,984
投資その他の資産合計	667,593	678,493
固定資産合計	1,671,103	1,680,168
資産合計	6,327,798	8,603,862

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年7月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年10月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	198,930	345,782
短期借入金	50,000	-
1年内返済予定の長期借入金	442,704	803,112
未払金	368,478	1,487,010
未払法人税等	73,267	14,645
賞与引当金	2,145	9,166
その他	290,228	503,860
流動負債合計	1,425,754	3,163,577
固定負債		
長期借入金	919,989	1,836,362
退職給付に係る負債	27,240	25,787
その他	44,654	45,847
固定負債合計	991,883	1,907,996
負債合計	2,417,637	5,071,573
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,031,278	2,031,278
資本剰余金	1,882,910	1,882,910
利益剰余金	△40,455	△422,475
株主資本合計	3,873,733	3,491,712
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	12,426	13,263
為替換算調整勘定	2,765	567
その他の包括利益累計額合計	15,192	13,830
新株予約権	4,032	4,032
非支配株主持分	17,202	22,713
純資産合計	3,910,160	3,532,288
負債純資産合計	6,327,798	8,603,862

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成29年8月1日 至 平成29年10月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成30年8月1日 至 平成30年10月31日)
売上高	1,613,697	2,575,779
売上原価	318,952	469,404
売上総利益	1,294,745	2,106,374
販売費及び一般管理費		
研究開発費	58,192	71,855
広告宣伝費	1,209,742	1,734,784
支払手数料	117,844	233,161
のれん償却額	9,110	9,351
その他	382,883	448,375
販売費及び一般管理費合計	1,777,772	2,497,527
営業損失(△)	△483,027	△391,153
営業外収益		
受取利息	1,954	1,584
為替差益	4,850	1,377
補助金収入	3,985	12,761
持分法による投資利益	5,298	6,174
受取補償金	20,777	-
その他	2,941	8,565
営業外収益合計	39,807	30,464
営業外費用		
支払利息	1,266	1,891
商品回収等関連費用	10,799	-
その他	26	140
営業外費用合計	12,092	2,031
経常損失(△)	△455,312	△362,720
特別利益		
新株予約権戻入益	4,158	-
特別利益合計	4,158	-
税金等調整前四半期純損失(△)	△451,154	△362,720
法人税等	5,571	13,790
四半期純損失(△)	△456,725	△376,510
非支配株主に帰属する四半期純利益	2,507	5,510
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△459,232	△382,020

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成29年8月1日 至 平成29年10月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成30年8月1日 至 平成30年10月31日)
四半期純損失(△)	△456,725	△376,510
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,914	836
為替換算調整勘定	△355	△2,198
その他の包括利益合計	1,559	△1,361
四半期包括利益	△455,165	△377,872
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△457,673	△383,382
非支配株主に係る四半期包括利益	2,507	5,510

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成29年8月1日至平成29年10月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	機能性素材事業	通信販売事業	バイオメディカル事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	314,363	1,296,999	2,335	1,613,697	-	1,613,697
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	314,363	1,296,999	2,335	1,613,697	-	1,613,697
セグメント利益又は損失(△)	118,457	△488,815	△20,462	△390,819	△92,207	△483,027

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△92,207千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△83,097千円及びのれん償却額△9,110千円が含まれております。なお、全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費等であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「通信販売事業」セグメントにおいて、連結子会社である株式会社ファーマフーズコミュニケーションが株式会社ファーマフーズコミュニケーション東海を平成29年9月1日付で吸収合併しております。

なお、当該事象によるのれんの増加額は、当第1四半期連結累計期間において、23,736千円であります。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成30年8月1日至平成30年10月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	機能性素材事業	通信販売事業	バイオメディカル事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	501,497	1,934,437	139,845	2,575,779	-	2,575,779
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	501,497	1,934,437	139,845	2,575,779	-	2,575,779
セグメント利益又は損失(△)	239,584	△577,345	44,810	△292,950	△98,202	△391,153

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△98,202千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△88,850千円及びのれん償却額△9,351千円が含まれております。なお、全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費等であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(セグメント利益の測定方法の変更)

当第1四半期連結会計期間より、従来、全社費用及びのれん償却額を各報告セグメントに配分していた方法から、各報告セグメント本体の損益を開示し、全社費用及びのれん償却額は調整額として表示する方法に変更しております。

これは、各報告セグメントの損益を実態に即して明確にする一方で、これらを効率的に管理して収益力の向上を目指すことを目的としております。

これらの変更により、当第1四半期連結会計期間のセグメント利益は、従来の方法に比べて、「機能性素材事業」で21,192千円、「通信販売事業」で71,100千円、「バイオメディカル事業」で5,909千円それぞれ増加しております。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の配分方法に基づき作成したものを記載しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。